

松江市における防災まちづくりイベントの効果計測

松江工業高等専門学校 正会員 浅田純作
島根大学総合理工学部

セコム山陰(株) 正会員 中谷典正
(株)NTTドコモ関西 正会員 若原数磨
群馬大学大学院 学生員 吉岡琢郎

1. はじめに

これまでの自然災害における被害軽減対策は、避難施設や堤防整備といった行政が主体となって行われるハード対策が中心であった。このことは、災害の発生頻度の低下や災害時の被害軽減に一定の効果は認められたものの、同時に住民が災害の危険性を認識する機会を減らし、また住民が災害対策を行政に依存する傾向を導いた。このような住民の行政への依存意識は、非常食などの事前準備の不足や避難行動の遅れなど、災害時の諸問題につながることで危惧される。そのため、自助・互助に関する住民の意識向上の必要性から最近では、各地で自主防災組織の活動が奨励され、防災まちづくりのイベントが開催されるなど、意識啓発活動が活発に行われるようになった。

そこで本研究では、効果的な意識啓発活動や情報提供のあり方について検討することを目的に、防災まちづくりイベントの効果の計測を試みた。具体的には、松江市雑賀町において、実際に防災まちづくりのワークショップ（以降、WSとする）を実施し、その成果報告の資料を住民に配布することで、それらが住民の防災行動や災害に関する意識に与える影響を調査した。

2. 調査対象区域と調査活動の概要

調査対象区域として、島根県松江市雑賀町の一部地域を選定した。島根県東部は地震特定観測地域に指定されており、その中でも松江市雑賀町は市制施工以前から存在し、過去に空襲や震災経験がないため古い木造家屋が多く、さらに住宅密集度が高く、4m未満の生活道路が多い。そのため、災害時には危険度の高い地域といえる。本研究では、そのなかからさらに、自主防災組織のある地区（220世帯）と自主防災組織のない地区（231世帯）を選定した。

本研究では、防災まちづくりWSとそれに関する情報提供の効果の計測するため、それらイベントの前後にアンケートを実施し、意識変化を計測するパネル調査を行った。2度のアンケート調査の概要は、表1、表2に示す通りであり、その調査項目を図1に示す。また、2度のアンケート調査の間にはさんで実施した防災まちづくりWSとそれに関する情報提供の実施概要は、それぞれ表3、表4に示す通りである。

防災まちづくりWSでは、まず、防災に関する基礎知識の習得を目的に学習会を行い、全国から対象地域に至るまでの主な災害履歴や現状の課題、災害対応行動の指針など幅広く基礎知識を提供した。次に、住民に町の危険箇所などの現状を認識してもらうことを目的に、災害時を想定しながら、ならびに日常の防災対応などについて話し合いながら、まち歩きを行い、狭い道や側溝、ブロック塀、消火器、危険家屋など

表1 第一回アンケート調査概要 表2 第二回アンケート調査概要

調査機関 2003年9月1日～20日	調査機関 2004年1月13日～21日
調査方法 町内会長による直接配布、訪問回収	調査方法 町内会長による直接配布、訪問回収
調査対象 雑賀町3.5.6.7.12.13.14区全世帯	調査対象 雑賀町3.5.6.7.12.13.14区全世帯
配布枚数 502枚	配布枚数 502枚
回収枚数 431枚(回収率85.9%)	回収枚数 376枚(回収率75.8%)

表3 防災まちづくりWSの実施概要 表4 成果報告資料配布の実施概要

実施日 2003年11月29日9時～12時	実施日 2004年1月4日
対象 主に松江市雑賀町民	実施方法 ポスティング
参加者 30名弱	配布枚数 500部

被害意識形成 ・経験 ・教育 ・環境 ・属性	被害意識構成 ・想定リスク (地域・個人) ・容認リスク ・周辺比較	地域コミュニティ ・地域の安全性 ・行政への期待度 ・地域への協力体制 防災対応の状況
------------------------------------	--	---

第1回アンケート項目

防災まちづくりWS
・学習会
・まち歩き
・災害想定シミュレーション
成果報告資料の配布
・閲覧によるイベントの内容開示

意識啓発活動の概要

被害意識構成 ・想定リスク (地域・個人) ・周辺比較	WS・資料の評価 ・興味や利用価値 ・認知度	地域コミュニティ ・地域の安全性 ・地域への協力体制 防災対応の状況
--------------------------------------	------------------------------	---

第2回アンケート項目

図1 意識啓発活動の概要とパネル調査項目

気づいた点を写真に収め、町の現状を確認した。最後に、チェックした危険箇所を地図上にまとめた防災マップを作成し、その地図を利用して地震に伴う火災を想定した災害図上訓練を実施した。後日、それらの成果報告の資料を住民に配布した。

3. 調査結果

本研究では、イベントや情報提供をはさんだ2度の意識調査から、イベントや情報提供による効果を計測するために、回答者を以下の3つに分類し、比較・検討した。

- ①WSイベント参加者、及び成果報告資料を見た住民
- ②成果報告資料を配られたが見なかった住民
- ③成果報告資料を知らなかった住民

なお、それらの構成割合を図2に示す。これによると、対象地区全戸に資料配布したにもかかわらず、資料を見たものが36%と少ないことがわかる。

まず、図3に消火器・消火用具の準備に対する意向変化率を示す。ここで意向変化率とは、2度のアンケートで好ましいと考えられる方向に意識や行動が変化した場合を意識向上と定義し、同様に意識変化なし、意識低下と回答者を分類し、その構成割合をもって定義した。図3をみると、3つのグループに特徴はほとんど見られない結果となった。この理由として、図4に示す消火器の準備状況をみると、①のグループは元々意識が高く、意識向上の余地が他より小さい状況にあったことがうかがえる。

次に、図5に非常持ち出し品に関する意向変化率、図6に松江市雑賀町の安全性に対する意向変化率を示す。図5では、前述した図3と同様の結果であった。しかし、図6では、他のグループと比較して①のグループに明確な意識向上の変化がみられた。この理由として、本研究で行ったイベントでは、住民が実際に町を歩き町の危険箇所をチェックすることに主眼が置かれていたことが関係していると推察される。このことから、イベントの中心となった項目では効果が現れ易く、補足的に行った項目では効果が現れにくいことが考えられる。

4. おわりに

本研究では、防災イベントや情報提供をより効果的に行うためには、目的を明確にし、それをイベントの中心に置くことの重要性が示唆された。今後も他の事例によるデータを蓄積していくことで、効果的な情報提供のあり方が明らかとなっていくものと考えられる。

謝辞：本研究の遂行にあたっては、松江市役所交通防災対策室の方々に多大なご協力を頂いた。ここに記して感謝する次第である。

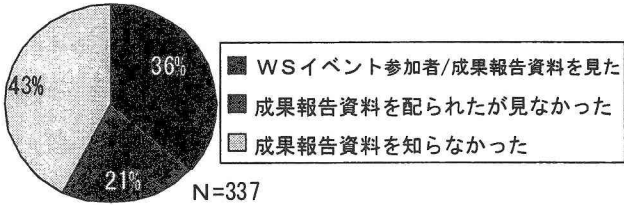


図2 イベント参加や情報取得の有無の構成割合

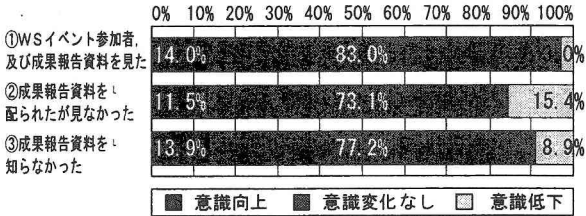


図3 消火器・消火用具の準備に対する意向変化率

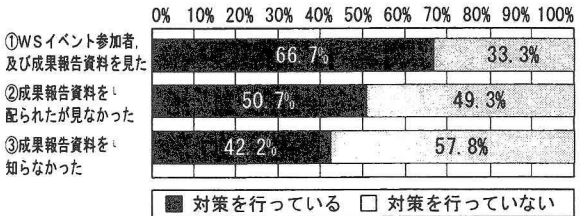


図4 消火器・消火用具の準備状況

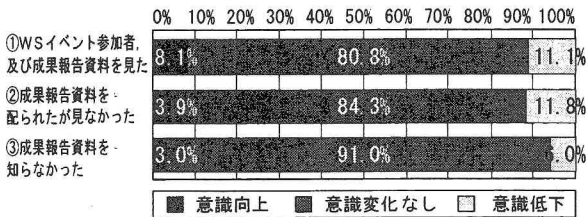


図5 非常持ち出し品に関する意向変化率

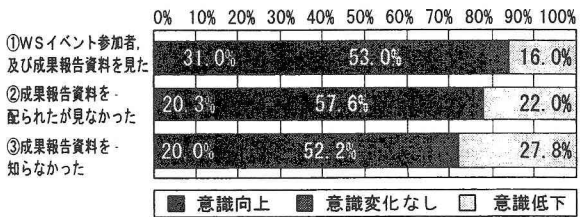


図6 松江市雑賀町の安全性に対する意向変化率